

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ22名の議員が質疑を行いました。
採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、
その内容は8ページに掲載しました。

議案第66号

討論あり

令和6年度一般会計歳入歳出決算認定

初雁自由政令会 | 川越未来の会 | 川越志政会 | 無所属
無所属 | 日本共産党

問 令和6年度決算は前市長の実績と捉えることができると思うが、現在の総合計画の施策目標をどのくらい達成できたと考えているのか伺う。

答 101の数値目標のうち、令和6年度実績が令和7年度の目標値を達成したのは28項目、実績値が目標値を達成していないが平成26年度の基準値よりも改善しているのは42項目、実績値が基準値から悪化したのは31項目であり、全体の7割が基準値から改善している。なお、悪化した項目には、新型コロナの影響で事業や施設の利用者が減少したケースなどがある。

問 給食食材費高騰対策について、物価高騰が続いた場合には、今後も継続するのか。

答 学校給食食材費について、今後も引き続き国の動向を注視しつつ、財政当局とも協議した上で、質と量を確保するための対策を講じていく。

問 学校部活動における地域連携の課題は。

答 令和6年度の中学校部活動指導員配置事業の状況は、各中学校長の配置希望に基づき、11校に15名を配置した。今後の課題としては、部活動の意義を十分理解した人材の確保や、人件費等の財源の確保と捉えている。

問 出生数および合計特殊出生率について、直近3年の数値をどのように受け止めているか伺う。

答 本市の出生数と合計特殊出生率は減少傾向にあるため、少子化を喫緊の課題として捉え、こどもまんなか社会の実現に向け施策を推進しなければならないと考えている。

問 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給食食材費等高騰対策について実施状況を伺う。

答 令和6年度は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億1314万2千円活用し、学校給食における食材費高騰対策を講じている。

問 令和5年度と比較し、市税約6.3億円増の分析は。

答 法人市民税が企業収益の増加等により約6億7千万円、固定資産税および都市計画税が評価替え等により約5億

円増加した。市税は今後もほぼ同水準か緩やかに増加傾向で推移していくと見込んでいる。

問 校内学習室をはじめ、不登校対策について伺う。

答 学びたいと思ったときに学べる環境づくりである校内学習室については、小中学校全校に設置した。今後は、自分の教室に入りづらい児童生徒の支援に向け、専属の支援員を配置できるよう努めていく。

問 年度途中において、不用額が多く見込まれる事業の予算を減額し、必要な事業に再配分する体制を整備することについて、市の考えを伺う。

答 当初予算の編成は、所管課から詳細なヒアリングを通じて事業内容を把握した上で、過去の決算額や執行率などを踏まえ、限られた財源の範囲の中において通年で必要となる予算を配当している。当初予算で見込んだ事業経費に大幅な不用額が生じることが明らかとなった場合には、できる限り予算に基づいた執行となるよう、適切な時期に予算を減額補正することを周知していく。

問 川越市個別施設計画（公共施設編）の進捗は。

答 昨年度までに、建て替え、廃止等の更新が必要な施設28件のうち9件が完了し、性能回復や性能改善を行う改修が必要な施設43件のうち12件が完了した。

問 学校ICT化の課題は。

答 国・県等の動向を注視し、補助金や交付金なども含めた予算を確保することが課題であると認識している。

問 コエトコの地域活性化への効果は。

答 パンじい等のプログラムにより、地域における多様な交流や活動を促進し、にぎわいの創出にも寄与している。

議案第67号

討論あり

令和6年度国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算認定

日本共産党

問 赤字解消・削減計画の取り組みによる赤字額の推移は。

答 過去5年間の法定外繰入金は令和2年度から令和6年度まで順に6億4925万3千円、12億5543万7千円、12億4438万5千円、9億5311万円、11億3127万5千円である。

問 赤字解消・削減計画の今後の進め方は。

答 埼玉県の方針を踏まえ、赤字解消に向けて計画を進めるとともに、制度や税率改定の趣旨の周知に努めていく。